

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成 2 6 年 1 2 月 2 5 日
【中間会計期間】	第 6 9 期中（自 平成 2 6 年 4 月 1 日 至 平成 2 6 年 9 月 3 0 日）
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町 1 番 3 5 号
【電話番号】	0 9 5（8 2 4）3 1 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町 1 番 3 5 号
【電話番号】	0 9 5（8 2 4）3 1 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,020,557	3,563,721	3,588,776	8,017,885	7,856,816
経常利益又は経常損失 () (千円)	35,058	18,288	52,654	6,447	145,047
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 () (千円)	49,811	6,931	37,050	28,124	124,244
中間包括利益又は包括利益 (千円)	81,846	10,905	51,876	14,675	124,930
純資産額 (千円)	2,277,128	2,305,593	2,465,505	2,344,298	2,441,429
総資産額 (千円)	8,533,486	8,000,063	8,185,023	8,056,250	8,158,621
1株当たり純資産額 (円)	2,469.58	2,506.47	2,671.33	2,540.30	2,646.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失金 額 () (円)	55.34	7.70	41.17	31.24	138.05
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.05	28.20	29.37	28.38	29.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,025	199,323	3,699	305,375	563,414
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,602	262,110	88,297	97,994	410,627
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,597	186,643	130,063	333,744	143,732
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,231,254	833,632	877,456	1,047,065	1,092,118
従業員数 (人)	280	290	287	279	281
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(96)	(110)	(70)	(85)

（注）１．売上高には消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,622,771	2,470,351	2,472,309	5,196,938	4,979,279
経常利益又は経常損失() (千円)	30,159	8,159	14,067	34,219	54,430
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	13,856	4,328	11,121	10,308	51,049
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,301,581	1,304,780	1,349,388	1,336,516	1,352,563
総資産額 (千円)	6,146,269	5,917,345	5,892,519	5,894,942	5,791,754
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.0	30.0
自己資本比率 (%)	21.18	22.05	22.90	22.67	23.35
従業員数 (人)	113	113	105	111	107
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(31)	(39)	(19)	(22)

(注) 売上高には消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	147[76]
コンピューター関連事業	135[0]
不動産賃貸事業	1[0]
学園・貸ホール事業	1[28]
全社(共通)	3[6]
合計	287[110]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	105[39]
---------	---------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、雇用情勢が着実に改善し、緩やかな回復基調にあるが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られ、7月～9月期の国内総生産の実質成長率は年率換算で1.6%減となるなど弱さも見られる。

また、長崎県内においては、大手・中堅造船は概ね高めの操業を維持するとともに、重電・機械は堅調な動きを見せ、雇用面においても有効求人倍率は緩やかな上昇傾向が続いているが、新規住宅着工戸数は前年割れとなり、観光面でも主要施設の入場者数、宿泊者数ともに伸び悩むなど、景気は持ち直しの動きが一服している。

こうした中で売上高は、主にコンピューター関連事業の増収により3,588百万円と前中間連結会計期間と比べ25百万円(0.7%)の増収となったが、一般放送業において減価償却費等の営業費用が増加したことなどにより営業損失2百万円(前中間連結会計期間は、営業損失87百万円)となり、経常利益は52百万円(前中間連結会計期間は、経常損失18百万円)となった。

また、税金等調整前中間純利益は50百万円(前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純損失20百万円)となり、中間純利益は37百万円(前中間連結会計期間は、中間純損失6百万円)となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

一般放送業

当部門は、テレビ放送収入が増収となったが、ラジオ放送収入などが減収したことから売上高は2,791百万円と前年同期に比べ7百万円(0.3%)の減収となり、営業費用は減少したものの、営業損失141百万円(前年同期は営業損失171百万円)を計上するに至った。

コンピューター関連事業

当部門は、主には自治体向けの基幹システムの販売が増加したことにより、売上高は518百万円と前年同期に比べ33百万円(6.8%)の増収となり、営業費用は減少したことから、営業利益14百万円(前年同期は営業損失38百万円)を計上した。

不動産賃貸事業

当部門は、売上高は115百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は116百万円(前年同期比0.1%増)でほぼ前年並みとなった。

学園・貸ホール事業

当部門は、売上高は163百万円(前年同期比0.4%減)、営業費用が減少したことにより、営業利益8百万円(前年同期比39.6%増)を計上した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が3百万円となり、有形固定資産及び無形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が88百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が130百万円となったことにより、前中間連結会計期間末に比べ43百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には、877百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益に減価償却費、売上債権の減少額等を加え、仕入債務の減少額や法人税等に支払額を差し引いた結果、3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ195百万円減少した。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したものの、仕入債務の減少、棚卸資産等の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、88百万円(前中間連結会計年度は262百万円の資金の減少)となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が95百万円と無形固定資産の取得による支出が4百万円となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、130百万円(前中間連結会計期間は 186百万円の資金の減少)となった。これは短期借入金 が 277百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出 354百万円及び配当金の支払等があったことによるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
一般放送業	2,791,244	99.7
コンピューター関連事業	518,418	106.8
不動産賃貸事業	115,576	100.3
学園・貸ホール事業	163,537	99.6
合計	3,588,776	100.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	516,150	14.5	526,243	14.7

3. 販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、3,231百万円となり、前連結会計年度末に比べて 86百万円減少した。この主な要因は、受取手形及び売掛金が 250百万円、現金及び預金が 214百万円減少した一方で、棚卸資産が 162百万円増加したことなどによるものである。

また固定資産は、4,953百万円となり、前連結会計年度末に比べて 113百万円増加した。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による増加額が 269百万円、減価償却による減少額が 170百万円など有形固定資産及び無形固定資産合計で 92百万円の増加となったことなどによるものである。

以上の結果、資産合計は、8,185百万円となり、前連結会計年度末に比べて 26百万円増加した。

負債の状況

当中間連結会計期間末の負債合計は、5,719百万円となり、前連結会計年度末に比べて 2百万円増加した。これは主に、短期借入金などの流動負債が 310百万円増加した一方で、長期借入金などの固定負債が 307百万円減少したことによるものである。

純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は、2,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて 24万円増加した。これは主に、中間純利益計上による増加が 37百万円、その他有価証券評価差額金の増加が 12百万円あった一方で配当金支払に伴う減少が 27百万円によるものである。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、3,588百万円と前中間連結会計期間と比べ 25百万円(0.7%)の増収となったが、減価償却費等が増加したことにより、営業損失 2百万円(前中間連結会計期間は営業損失 87百万円)となり、経常利益 52百万円(前中間連結会計期間は経常損失 18百万円)となった。税金等調整前中間純利益は 50百万円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失 20百万円)となり、中間純利益 37百万円(前中間連結会計期間は中間純損失 6百万円)となった。

売上高の増加については、主にはコンピュータ関連事業における売上高の増加(33百万円)が主な要因であり、経費削減に努めたものの、営業損失を計上するに至ったが、持分法による投資利益などの営業外収益から、支払利息などの営業外費用を差引き経常利益を計上した。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 877百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて 43百万円増加した。

これは、営業活動による資金の増加が 3百万円となった一方で、投資活動による資金の減少が 88百万円となり、長期借入金の返済等により財務活動による資金の減少が 130百万円となったことによるものである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場	当社は単元株 制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	900,000	—	450,000	-	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
長崎県	長崎市江戸町2番13号	60,007	6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊3丁目3番1号	32,017	3.56
上田 良樹	長崎市	31,960	3.55
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計	—	446,203	49.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式900,000	900,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	900,000	—	—
総株主の議決権	—	900,000	—

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

証券取引所非上場のため、該当事項なし。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、福岡監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,118	877,456
受取手形及び売掛金	1,602,954	1,352,450
リース投資資産	363,518	314,335
たな卸資産	98,167	260,354
繰延税金資産	65,059	56,833
その他	107,132	4 379,858
貸倒引当金	10,458	9,599
流動資産合計	3,318,492	3,231,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 1,446,295	1, 2, 3 1,461,431
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 475,377	1, 3 470,452
工具、器具及び備品（純額）	1 50,759	1 50,250
土地	2 844,369	2 844,369
リース資産（純額）	1 57,892	1 145,874
有形固定資産合計	1 2,874,694	1 2,972,379
無形固定資産		
施設利用権	8,312	8,294
ソフトウェア	66,840	63,261
のれん	6,000	4,500
無形固定資産合計	81,152	76,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,277,864	2 1,318,303
長期貸付金	175	87
繰延税金資産	411,275	409,052
その他	219,970	202,459
貸倒引当金	25,005	25,005
投資その他の資産合計	1,884,280	1,904,898
固定資産合計	4,840,128	4,953,333
資産合計	8,158,621	8,185,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,434	17,157
営業未払金	880,637	634,146
短期借入金	2 1,229,239	2 1,506,804
リース債務	146,950	157,221
未払法人税等	28,801	9,371
賞与引当金	160,405	145,809
資産除去債務	3,500	1,750
その他	220,007	4 570,894
流動負債合計	2,732,975	3,043,153
固定負債		
長期借入金	2 1,476,187	2 1,121,346
リース債務	276,067	304,848
役員退職慰労引当金	97,862	104,680
固定資産撤去損失引当金	96,474	84,519
退職給付に係る負債	1,029,206	1,052,551
資産除去債務	8,420	8,420
固定負債合計	2,984,216	2,676,364
負債合計	5,717,191	5,719,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	1,926,341	1,936,391
株主資本合計	2,376,341	2,386,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,208	17,803
その他の包括利益累計額合計	5,208	17,803
少数株主持分	59,879	61,310
純資産合計	2,441,429	2,465,505
負債純資産合計	8,158,621	8,185,023

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,563,721	3,588,776
売上原価	2,187,103	2,123,864
売上総利益	1,376,618	1,464,912
販売費及び一般管理費	¹ 1,463,621	¹ 1,466,997
営業損失()	87,003	2,085
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	4,046	4,271
受取賃貸料	5,233	4,494
持分法による投資利益	41,922	40,446
固定資産撤去損失引当金戻入額	21,262	6,699
その他	9,860	11,463
営業外収益合計	82,342	67,390
営業外費用		
支払利息	13,041	12,534
その他	587	116
営業外費用合計	13,628	12,651
経常利益又は経常損失()	18,288	52,654
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,400
特別利益合計	-	1,400
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,909	³ 3,901
特別損失合計	1,909	3,901
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	20,197	50,152
法人税、住民税及び事業税	3,801	7,319
法人税等調整額	9,608	3,551
法人税等合計	5,806	10,871
少数株主損益調整前中間純利益 又は少数株主損益調整前中間純損失()	14,391	39,281
少数株主利益又は少数株主損失()	7,459	2,231
中間純利益又は中間純損失()	6,931	37,050

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益 又は少数株主損益調整前中間純損失()	14,391	39,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,486	12,594
その他の包括利益合計	3,486	12,594
中間包括利益	10,905	51,876
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,445	49,644
少数株主に係る中間包括利益	7,459	2,231

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	450,000	1,829,096	2,279,096	7,177	58,024	2,344,298
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
中間純損失		6,931	6,931			6,931
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				3,486	8,259	4,773
当中間期変動額合計	-	33,931	33,931	3,486	8,259	38,705
当中間期末残高	450,000	1,795,164	2,245,164	10,663	49,765	2,305,593

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	450,000	1,926,341	2,376,341	5,208	59,879	2,441,429
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
中間純利益		37,050	37,050			37,050
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				12,594	1,431	14,025
当中間期変動額合計	-	10,050	10,050	12,594	1,431	24,076
当中間期末残高	450,000	1,936,391	2,386,391	17,803	61,310	2,465,505

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		
又は税金等調整前中間純損失（ ）	20,197	50,152
減価償却費	139,246	170,744
長期前払費用償却額	2,446	6,979
のれん償却額	1,500	1,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,749	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	23,345
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,700	6,818
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,785	14,595
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,471	858
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少）	23,776	11,955
受取利息及び受取配当金	4,064	4,285
支払利息	13,041	12,534
持分法による投資損益（ は益）	25,047	20,071
有形固定資産除却損	1,909	3,901
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,400
売上債権の増減額（ は増加）	259,363	250,504
たな卸資産の増減額（ は増加）	102,856	162,187
その他の流動資産の増減額（ は増加）	24,712	13,078
仕入債務の増減額（ は減少）	94,667	292,767
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,206	43,149
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,998	7,512
小計	178,594	40,914
利息及び配当金の受取額	4,064	4,285
補助金の受取額	17,270	-
利息の支払額	12,659	12,117
法人税等の支払額	-	29,384
法人税等の還付額	12,053	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,323	3,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,671	95,121
有形固定資産の売却による収入	-	2,242
無形固定資産の取得による支出	60,650	4,373
投資有価証券の取得による支出	613	874
貸付金の回収による収入	87	87
その他投資の回収による収入	-	10,548
その他投資による支出	37,728	18
資産除去債務の履行による支出	534	787
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,110	88,297

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	199,550	277,565
長期借入金の返済による支出	344,998	354,841
リース債務の返済による支出	13,763	25,240
配当金の支払額	26,631	26,747
少数株主への配当金の支払額	800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,643	130,063
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,430	214,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,065	1,092,118
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	35,997	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	833,632	877,456

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

N B C 情報システム株式会社
株式会社イー・エス・九広
株式会社N B C ソシア

(2) 非連結子会社名

株式会社プロダクションナップ
ページワンプランニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社プロダクションナップ等の非連結子会社 2社及び関連会社 2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

固定資産撤去損失引当金

アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
建物及び構築物	3,655,281千円	3,681,602千円
機械装置及び運搬具	4,660,054	4,689,827
工具、器具及び備品	113,720	113,525
リース資産	101,738	119,354
計	8,530,795	8,604,310

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
建物及び構築物	543,158千円	535,818千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	65,453	80,389

担保付債務は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
短期借入金	110,200千円	100,200千円
長期借入金	145,700	95,600

3 固定資産圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
建物及び構築物	57,025千円	10,193千円
機械装置及び運搬具	343,071	82,276

4 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等 257,152千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 308,523千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	497,074千円	502,147千円
退職給付費用	34,547	28,861
役員退職慰労引当金繰入額	9,100	6,818
賞与引当金繰入額	69,614	67,035
代理店手数料	397,363	400,770
事業宣伝費	105,012	109,949

2 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
車両売却益	—千円	1,400千円
計	—	1,400

3 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	1,903千円	3,876千円
その他	5	24
計	1,909	3,901

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	833,632千円	877,456千円
現金及び現金同等物	833,632	877,456

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
リース投資資産		
流動資産	363,518千円	314,335千円
リース債務		
流動負債	121,354	115,246
固定負債	242,164	199,089

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次の通りである。
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）2.参照）
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,092,118	1,092,118	-
（２）受取手形及び売掛金	1,602,954	1,602,954	-
（３）投資有価証券 その他有価証券	210,053	210,053	-
資産計	2,905,126	2,905,126	-
（１）支払手形	63,434	63,434	-
（２）営業未払金	880,637	880,637	-
（３）短期借入金	515,000	515,000	-
（４）リース債務（流動負債）	25,595	25,595	-
（５）長期借入金	2,190,426	2,189,749	676
（６）リース債務（固定負債）	33,903	33,903	-
負債計	3,708,996	3,708,319	676

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	877,456	877,456	-
（２）受取手形及び売掛金	1,352,450	1,352,450	-
（３）投資有価証券 その他有価証券	230,169	230,169	-
資産計	2,460,076	2,460,076	-
（１）支払手形	17,157	17,157	-
（２）営業未払金	634,146	634,146	-
（３）短期借入金	795,000	795,000	-
（４）リース債務（流動負債）	157,221	157,221	-
（５）長期借入金	1,833,150	1,833,225	75
（６）リース債務（固定負債）	304,848	304,848	-
負債計	3,741,523	3,741,598	75

（注）１.金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（３）投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における(3)短期借入金には、長期借入金の1年以内返済予定額(前連結会計年度 714,239千円、当中間連結会計期間 711,804千円)を含めていない。

(4) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額(前連結会計年度 リース債務(流動負債) 121,354千円 リース債務(固定負債) 242,164千円、当中間連結会計期間 リース債務(流動負債) 115,246千円 リース債務(固定負債) 199,089千円)を含めていない。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	1,067,811千円	1,088,133千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,666	46,243	36,422
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,666	46,243	36,422
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,386	155,351	27,964
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,386	155,351	27,964
合計		210,053	201,595	8,457

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,067,811千円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,058	46,868	39,189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,058	46,868	39,189
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,111	155,351	11,240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	144,111	155,351	11,240
合計		230,169	202,220	27,949

(注) 非上場株式 (中間連結貸借対照表計上額 1,088,133千円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	17,350千円	11,920千円
資産除去債務の履行による減少額	2,197	787
その他増減額(は減少)	3,232	962
中間期末(期末)残高	11,920	10,170

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの
前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

当グループは、一部の支社等において、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	400,384千円	413,542千円
期中増減額	13,158	31,460
中間期末(期末)残高	413,542	445,003
中間期末(期末)時価	3,532,000	3,522,000

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(26,400千円)であり、主な減少額は減価償却費(12,437千円)である。当中間連結会計期間の主な増加額は設備投資(39,373千円)であり、主な減少額は減価償却費(6,991千円)である。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~5	中間連結財務諸表計上額 (注)6
	一般放送業	コンピューター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,799,051	485,260	115,191	164,218	3,563,721	-	3,563,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307,832	15,246	31,407	-	354,487	354,487	-
計	3,106,883	500,507	146,599	164,218	3,918,208	354,487	3,563,721
セグメント利益又は損失()	171,281	38,088	115,948	5,885	87,534	531	87,003
セグメント資産	5,891,240	968,567	636,828	9,381	7,506,019	494,044	8,000,063
セグメント負債	5,055,430	717,993	-	7,493	5,780,917	86,447	5,694,469
その他の項目							
減価償却費	126,562	1,341	11,491	76	139,472	225	139,246
持分法適用会社への投資額	158,500	-	-	-	158,500	-	158,500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	288,833	8,578	18,300	-	315,711	69	315,642

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 531千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 494,044千円は、主に持分法投資利益によるもの 752,254千円、投資消去によるもの 170,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 86,477千円である。

3. セグメント負債の調整額 86,447千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。

4. その他の項目(減価償却費)の調整額 225千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。

5. その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の調整額 69千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。

6. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1～5	中間連結財 務諸表計上 額(注)6
	一般放送業	コンピュ ーター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,791,244	518,418	115,576	163,537	3,588,776	-	3,588,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	291,288	14,386	32,832	-	338,507	338,507	-
計	3,082,533	532,804	148,408	163,537	3,927,283	338,507	3,588,776
セグメント利益又は損失（ ）	141,782	14,258	116,093	8,218	3,213	1,127	2,085
セグメント資産	5,865,215	1,109,436	669,903	9,056	7,653,612	531,411	8,185,023
セグメント負債	4,983,687	801,695	24,840	7,179	5,817,401	97,883	5,719,518
その他の項目							
減価償却費	145,969	12,430	12,485	74	170,960	216	170,744
持分法適用会社への投資額	167,987	-	-	-	167,987	-	167,987
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	98,971	117,848	52,778	-	269,597	23	269,574

- （注）１．セグメント利益又は損失の調整額 1,127千円は、セグメント間の取引消去によるものである。
- ２．セグメント資産の調整額 531,411千円は、主に持分法投資利益によるもの 810,496千円、投資消去によるもの 180,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 97,883千円である。
- ３．セグメント負債の調整額 97,883千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
- ４．その他の項目（減価償却費）の調整額 216千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。
- ５．その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額 23千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。
- ６．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	2,799,051	485,260	279,410	3,563,721

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	516,150	一般放送業

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	2,791,244	518,418	279,113	3,588,776

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	526,243	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	一般放送業
当中間期償却額	1,500
当中間期末残高	7,500

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

	一般放送業
当中間期償却額	1,500
当中間期末残高	4,500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）
該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 又は中間純損失金額()	7.70円	41.17円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 又は中間純損失金額()(千円)	6,931	37,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 又は中間純損失金額()(千円)	6,931	37,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	900	900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	2,646.16円	2,671.33円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,441,429	2,465,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,879	61,310
(うち少数株主持分)(千円)	(59,879)	(61,310)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,381,549	2,404,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	900	900

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,341	455,719
受取手形	36,197	40,585
売掛金	1,015,163	1,029,159
たな卸資産	4,794	4,464
繰延税金資産	42,827	40,275
その他	78,938	3 249,449
貸倒引当金	18,203	18,420
流動資産合計	1,690,059	1,801,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,177,446	1 1,210,190
構築物（純額）	2 249,608	2 232,298
機械及び装置（純額）	2 470,006	2 455,667
車両運搬具（純額）	3,295	10,912
工具、器具及び備品（純額）	46,670	46,173
土地	1 836,106	1 836,106
リース資産（純額）	52,129	39,485
有形固定資産合計	2,835,263	2,830,835
無形固定資産	63,447	56,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1 288,875	1 308,539
関係会社株式	342,550	342,800
従業員に対する長期貸付金	175	87
長期前払費用	61,336	54,356
繰延税金資産	383,773	380,819
その他	151,279	142,422
貸倒引当金	25,005	25,005
投資その他の資産合計	1,202,984	1,204,020
固定資産合計	4,101,695	4,091,286
資産合計	5,791,754	5,892,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	373,355	291,924
短期借入金	1 1,135,888	1 1,435,888
未払金	40,109	97,162
リース債務	22,729	18,295
未払法人税等	6,554	3,952
未払費用	16,406	21,536
賞与引当金	85,958	84,250
資産除去債務	3,500	1,750
その他	134,256	3 313,527
流動負債合計	1,818,757	2,268,288
固定負債		
長期借入金	1 1,458,040	1 1,105,096
退職給付引当金	928,737	949,726
役員退職慰労引当金	97,862	104,680
リース債務	30,900	22,401
固定資産撤去損失引当金	96,474	84,519
資産除去債務	8,420	8,420
固定負債合計	2,620,433	2,274,842
負債合計	4,439,191	4,543,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,712	38,430
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	130,652	117,055
利益剰余金合計	908,864	892,986
株主資本合計	1,358,864	1,342,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,301	6,401
評価・換算差額等合計	6,301	6,401
純資産合計	1,352,563	1,349,388
負債純資産合計	5,791,754	5,892,519

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,470,351	2,472,309
売上原価	5 1,370,839	5 1,339,252
売上総利益	1,099,512	1,133,056
販売費及び一般管理費	5 1,153,923	5 1,157,351
営業損失()	54,410	24,294
営業外収益	1 58,649	1 48,716
営業外費用	2 12,398	2 10,354
経常利益又は経常損失()	8,159	14,067
特別利益	-	3 1,400
特別損失	4 1,909	4 3,901
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	10,068	11,566
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,901
法人税等調整額	7,241	1,455
法人税等合計	5,740	445
中間純利益又は中間純損失()	4,328	11,121

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	45,387	625,000	101,927	884,814	1,334,814	1,701	1,701	1,336,516
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			2,422		2,422	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純損失（　）					4,328	4,328	4,328			4,328
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								407	407	407
当中間期変動額合計	-	-	2,422	-	28,905	31,328	31,328	407	407	31,735
当中間期末残高	450,000	112,500	42,964	625,000	73,022	853,486	1,303,486	1,293	1,293	1,304,780

中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	40,712	625,000	130,652	908,864	1,358,864	6,301	6,301	1,352,563
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			2,281		2,281	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純利益					11,121	11,121	11,121			11,121
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								12,703	12,703	12,703
当中間期変動額合計	-	-	2,281	-	13,597	15,878	15,878	12,703	12,703	3,174
当中間期末残高	450,000	112,500	38,430	625,000	117,055	892,986	1,342,986	6,401	6,401	1,349,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物10年～50年

機械装置及び運搬具5年～6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

(5) 固定資産撤去損失引当金

アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第25条及び第26条を準用する中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	543,158千円	535,818千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	65,453	80,389

担保付債務は、次の通りである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	110,200千円	100,200千円
長期借入金	145,700	95,600

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
構築物	57,025千円	10,193千円
機械及び装置	343,071	82,276

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等 159,368千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 198,033千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
受取利息	127千円	123千円
受取配当金	25,751	31,430
固定資産撤去損失引当金戻入額	21,262	6,699

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
支払利息	11,832千円	10,353千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
車両売却益	一千円	1,400千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
固定資産除却損	1,909千円	3,901千円

5 減価償却実施額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
有形固定資産	134,168千円	149,684千円
無形固定資産	2,056	7,017

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 123,750千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000円) は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月26日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。